

長野市総合計画審議会作業部会 第10回産業部会 議事録(概要)

月日 平成18年6月1日(木)

時間 午後1:30~

場所 職員会館3階会議室

<基本計画たたき台について>

(工業分野)

部会員；産業振興ビジョンと総合計画との関係性についてはどうなっているのか。

事務局；総合計画との整合性を見ながら策定作業を進めており、産業振興ビジョンは具体的なアクションプラン的なものを作っていきたいと考えている。

部会員；産学行連携に関しては、工業分野に限らずあらゆる分野に関係することなので、新しい産業の創出を目指した産学行の連携とした方が具体的ではないか。自治体でも企業と包括連携協定を締結して取り組んでいる事例もあるが、長野市はどのように考えているか。

専門部会員；長野市では、昨年、信州大学の敷地内にもものづくり支援センターが出来、産学行連携が始まったところかと思っている。もう少し時間が経過すれば、先端産業や新産業も出てくるかもしれないが、長野市ではまだそこまで至っておらず、大学に研究を委託する状況にまでは進んでいない。既存産業の高付加価値化も必要。

部会員；ものづくり産業の振興こそが地域産業の活性化に繋がるものと思う。地域資源をよく検証して進めないといけない。県内でも、諏訪や伊那などはその辺ができています。長野市の商工業の特性をもう少し打ち出さないといけないのではないか。

専門部会員；長野市の場合、食品産業が盛んである。景気に左右されないという利点もあるが、急激な伸びも見込めない。今後どの産業を伸ばしていくのかはこれからまた議論が必要かと思う。

部会員；長野市には学術機関が集積している。信大工学部や長野高専は、ものづくりの基盤となるところだが、先生と企業が繋がっていないので、基盤となり得ていない。行政は地域のマネジメントリーダーとならなくてはいけない。

部会長；産学の連携は進んでいるが、そこに行政がどのように関わっていくかが課題だろう。3者がかみ合っていないのが現状ではないか。

専門部会員；ものづくり支援センターにインキュベーションマネージャーを置いている。昨年の1人から今年は2人に増員した。地元の企業を退職された方を採用しているので、各企業との繋がりがあり、話を通し易い。連携を進める上で橋渡しとなる人材を育成しているところであり、マッチングやコーディネート機能が出来つつある状況かと思う。あとは施設や研究開発の助成などにより関わっていくようになるものと考えている。

部会長；工業試験場など県の施設は多くあるが、市の行政の中で何ができるかももう少し考

えていかないといけないのでは。

専門部会員；県を含めた様々な機関が連携し、具体的事案について情報交換できる形が出来てきた。今の課題は、県と市の役割分担をどのようにしていくかということ。

部会員；長野市は中核市なので、もっと独自策を打ち出していいのではないか。人口が増えないのは魅力がないからであり、何を目玉に据えて産業振興を進めるか早い段階ではっきりと打ち出したところの勝ち。今後伸びる可能性のある産業はまだ沢山あるだろう。市が引っ張っていくようにパワーアップしないといけない。

部会員；県が行っている事業をうまく使いながら、足りない部分を市が独自で進めてもらえればいいのかと思う。インキュベーションマネージャーががんばっているようなので、人材面での特色を出していくことも1つの策ではないかと思う。

部会員；施策 531-02 に関しては、地域産業の技術力向上よりも、まずは技術人材の育成が何よりも優先すべきことだと思う。イノベーションは企業が起こすのではなく人が起こすものである。

専門部会員；人材面では軌道に乗っている状況にはないが、少しずつ進めている。例えば、長野高専で長期インターンシップ事業を行っているが、学生が地元の企業へ行くことによって、地元企業のことを知ることができ、また、自分がすべきこともわかる。また、今年から産業フェアを開催する予定であるが、そこにも学生や企業に積極的に参加していただきたいと考えている。

部会員；長野市出身者で、県外の技術系大学へ進学し、卒業後に地元に戻り就職する者に奨学金を出すなどの取組をしたらどうか。

部会長；農業高校や工業高校などの実業高校と一般市民や企業との交流を充実させることも必要ではないか。

専門部会員；これまでの学校は閉ざされた空間という感じであったが、最近では少しずつ変化してきている。現状のまますぐに学生と企業を結びつけるのではなく、学生が希望業種に就けるように、まずは地元企業を充実させることも必要か。

部会員；これまで議論された内容を主な取組で記載していけば良いのでは。例えば、産業フェアをやる話とか。

専門部会員；販路開拓や行政支援策の情報提供や企業間のマッチングなどを目的として、今年から産業フェアを企画しているが、各方面から期待していただいているようである。

専門部会員；産業界、大学、行政機関など色々な方々に賛同していただかないと、市単独での実施は困難である。今回、長野法人会さんが核となってくれるということで話が進んだものである。

(商業分野)

部会員；基本施策の方針はこの内容でだいたい良いのではないか。施策 541-01 に関しても主な取組に中心市街地に関する法律の見直しにかかわる内容も入っていて良いと思う。

先ほど工業分野にも出た話であるが、商業分野においても人材の育成は大切な内容である。

部会員；施策の目標としては良いのではないか。

部会員；中心市街地活性化法に基づいて全国各地でまちづくり会社などを作って取り組んでいるが、市としてはどのように評価しているのか。

専門部会員；タウンマネージャーとして民間人を招いて進めてきたのは1つの成果に繋がっていると考えている。もんぜんぶら座やぱていお大門はまちづくり会社がなければできなかっただろう。今後の課題は、善光寺から長野駅までの各々を結びつけてどのように進めていくかということであり、商店街の方々と連携していかに取り組んでいくのかということである。まちづくり長野の役割もハード面よりソフト面が大切になってくると考えている。

部会員；だれが中心になってコンパクトなまちづくりを進めていくのかをはっきりしないと進まないと思う。コンパクトなまちづくりを進めることを市が力強く打ち出せしていかなくではダメ。まちづくりに関する中心機構・機関がほしい。

専門部会員；施策 541 - 01 の主な取組にある「市街地再開発や中心市街地のまちづくりの動きと一体となった回遊性の創出」で表現しているものと考えている。

部会長；回遊性は必要だろうけど、善光寺の現状をみると駐車場は裏に設置されていて回遊性はないのでは。駐車場も含めて考えないといけない。

部会員；中心市街地には住がなくなった。中心市街地の活性化を考える時に、商店の活性化だけではなく、住み易さなど居住地域も含めて考えていった方が良いだろう。今は郊外に住んでいる人が多いが、これからは中心市街地に回帰するのでは。

部会長；商店街で株式会社を組織してそこに必要な店舗を誘致するという話も聞くが。

部会員；現在、個々の商店ではなく、TMOのような組織が主力になっていっているように感じるが、それが全てになってはしまうのは良くないことだと思う。施策 541-02 の主な取組にもあるが、人材の育成は重要な点である。

部会員；アメがあったらムチが必要。最終的には実際に取り組む中心市街地の商店にかかっている。水戸市では、地下駐車場を造ったが、商店主のやる気がなく、廃業した商店は地下より安い料金設定の地上駐車場を設置したため、ランニングコストのかかる地下駐車場は期待通りに稼動していないという例がある。やる気がある商店は固定資産税を安くして、駐車場にするなどやる気のない商店主の固定資産税は高くするなどの取組も必要かと思う。

部会員；企業誘致の話にも関係してくるが、長野市は固定資産税が高いので考えていく必要があるだろう。

部会員；中心市街地に関していうと、交通の関係でセル方式について計画があるかと思うが、ここには記載されないのか。

事務局；交通施策については、都市整備分野に掲載している。

部会長；中心市街地は、現行定めのある3地区で進めてもらえるのか。

専門部会員；改正される中心市街地活性化法では、選択と集中という観点から、今後1市につき1箇所の指定となり、集中的に補助が受けられるようになるかと思う。篠ノ井地区と松代地区は、他の補助制度をうまく利用していくようにしたい。市の補助制度では、現行の3地区を中心市街地として捉えており、変更は考えていない。

事務局；施策541-01の主な取組に「中心市街地活性化協議会」との掲載があるが、中心市街地活性化法の改正に伴い、TMOに変わって新たに設置されるものであり、先ほどからご意見をいただいている内容についてはここに含まれているものとお考えいただきたい。

（雇用分野）

部会長；県外に出た若者が長野市に戻ってきて働く場がなければいくら雇用施策をやってもダメだ。

部会員；最近是有期雇用者の問題が大きなものとしてある。

部会員；施策551-01の主な取組に「子育てと仕事の両立など環境整備や啓発」とあるが、啓発だけで補助や支援などの取組はないのか。

専門部会員；市の現状の施策としては、啓発が主となっている。

部会員；人口をいかに増加させるかを考えると重要な部分かと思う。啓発に留まらず、子育て面で充実してもらいたい。力がない企業では、女性に働き続けてもらいたいと思ってもなかなかできない状況にあるので、ぜひ支援を充実してもらいたい。

事務局；子育て支援に関しては、福祉分野でも掲載している。

専門部会員；先ほどのご意見について、具体的にはどのような支援が必要かお聞きしたい。

部会員；保育時間が厳しいということと、子どもが病気の時に預かってもらえないことが一番の苦勞。最近病気の子ども預かってもらえるようになったようだが、もっと増やしてもらえるとありがたい。

部会員；団塊世代を活用していく策を考えないといけない。これからは自己実現社会である。埋もれている人材でも活用できる人は沢山いる。

部会員；団塊世代を意識した表現が必要。いかに活用していくか

部会長；空き店舗は沢山ある。みんなアイデアはあるだろう。

部会員；それを支援することが必要。

部会員；施策551-01の中にも、企業誘致などの取組も入れてはどうか。工業分野に載ってはいるが、分野ごとに分けてしまうとわかりにくい。

部会員；企業を誘致するための要素として、雇用が確保できることが条件としてあるので、職業能力向上の支援をしっかりとってもらいたい。長野高専で実施している長期インターンシップが好評だが、農業でもインターンシップのようなものを活用したらどうか。

部会員；現在、ニートやフリーターの受け入れはしているが、なかなか思うようにはいかない。インターンシップをうまく使えたら良いと思うが、農業も仕事がない時期がある

のでどのように対応したら良いか。

部会員；大分では、人材派遣会社のパソコンを通して半年間派遣し、その後、月 15 万円程度の支援金を受けながら里親の下で技術を身に付けていく制度がある。

専門部会員；長野県でも里親制度は 10 年程前から行っているが、大分は人材派遣会社を活用しているところがニクイ。農業の場合、従事者の人数で作付け面積が決まってしまう。少しの援助があれば続けられるケースも多々あるので、他の業種とうまく連携して出来ればと思う。また、現在農業公社構想を検討しているところであるが、情報提供や人のマッチングが出来ればと思っている。農業はこれから労働力を吸収するための産業として価値があると思う。

部会員；信大の医学部の入試では地域枠を設けている例もあるが、地域に人を還流させる仕組みが大事だろう。

専門部会員；地域の人材をいかに育成するかということが重要な点だとは思う。産業ビジョンを策定する上で取り入れられるかどうか研究したいと思う。

（行財政分野）

部会員；施策 051-01 の目標に「インターネット等の活用による電子市役所の構築」とあるが、高齢者を中心にインターネットを使えない人も沢山いるが、どのように考えているのか。

事務局；電子市役所ということで掲げているものだが、「多様なニーズに応えられる行政サービスの提供」という表現があるように、ワンストップサービスも含め、誰にでも満足いただけるものを目指すものと考えている。

部会長；インターネットを使えない人からは苦情をよく聞く。

部会員；行政のスピード化に関する記述はどこかにあるのか。

事務局；そのような表現としては記載していないが、基本施策 051 の「市民満足が得られる質の高い行政経営」に含まれているものと考えている。

部会長；ご意見としてお聞きしてどこかに入れていただきたい。

以上